



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナンシン

コード番号 7399 URL <https://www.nansin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算チームリーダー (氏名) 馬 千里

TEL 03-6892-3018

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,751	△3.5	673	51.8	771	35.8	392	△4.8
2020年3月期	9,066	△4.1	443	△37.2	568	△33.4	412	△29.1

(注) 包括利益 2021年3月期 585百万円 (192.0%) 2020年3月期 200百万円 (△64.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	58.00	—	3.7	5.2	7.7
2020年3月期	59.71	—	3.9	4.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,013	10,981	68.6	1,623.00
2020年3月期	13,800	10,463	75.8	1,546.45

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,981百万円 2020年3月期 10,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	924	△116	1,349	4,811
2020年3月期	385	40	△633	2,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	67	16.7	0.6
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	67	17.2	0.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		11.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,516	17.5	226	13.5	339	23.2	271	43.4	40.04
通期	9,550	8.4	567	△18.9	788	2.2	608	35.5	89.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,708,000 株	2020年3月期	7,708,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	941,966 株	2020年3月期	941,939 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,766,034 株	2020年3月期	6,766,061 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,181	△2.3	372	31.5	581	34.0	302	△11.6
2020年3月期	8,376	△5.0	282	△51.1	434	△41.2	341	△33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	44.64	—
2020年3月期	49.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	14,981		10,371		69.2		1,532.93	
2020年3月期	13,078		10,130		77.5		1,497.22	

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,371百万円 2020年3月期 10,130百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○ 添付資料の目次	
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等厳しい状況となりました。また景気の先行きにつきましては、各種政策効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要性があり、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する物流機械の業界におきましては、一時的に新型コロナウイルス感染に係る需要の拡大が見られたものの、需要構造の変化による業種業態の垣根を越えた販売競争の激化や物流コストの上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループでは、医療関連備品の安定供給を担う社会的なインフラとしての役割を強く認識して製造販売を継続致しました。医療関係の特注が急増していく中、製造ラインの増設等の施策で全社一丸となって乗り越えました。

販売概況といたしましては、従来製品の改良や新しいニーズに対応する新製品の開発ならびに注力販売品目の絞り込みを行い、産業用キャスターを始めとする従来の主力製品を伸ばしつつ、医療用キャスターや牽引キャスターなどの高付加価値商品の販売に注力し、ブランド力の強化を図ると同時に、売上総利益の向上を実現してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 8,751,216 千円（前年同期比 3.5%減）、営業利益は高付加価値商品の販売への注力に加え、円高ドル安の影響もあり、さらに販売費及び一般管理費の削減により 673,478 千円（前年同期比 51.8%増）、経常利益は 771,224 千円（前年同期比 35.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は英国子会社に係る新たな事業整理費用の発生に対処するための特別損失により 392,407 千円（前年同期比 4.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○日本

売上高は、8,181,974 千円（前年同期比 2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、349,773 千円（前年同期比 23.6%増）となりました。

○マレーシア

売上高は、2,284,714 千円（前年同期比 11.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、106,281 千円（前年同期比 201.5%増）となりました。

○中国

売上高は、2,012,026 千円（前年同期比 13.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、268,448 千円（前年同期比 87.1%増）となりました。

②次期の見通し

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種への期待が世界中で広まっているものの、感

染症拡大の脅威は依然として続いており、景気回復の足取りは弱く、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。また、当社が属する業界におきましても、特に海外子会社人件費ならびに鋼材やその他製造に係る部品のコストの上昇、産業構造の変化等により経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、「5G」「DX」の普及に伴う半導体関連業界への営業展開に加え、当社製品の独自の機能・性能（スペシャルブレーキやキャストの操作性）の更なる進化を目指しております。なお、マレーシア子会社の生産力を強化し、中国子会社の地産地消を推進します。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.4%増加し、11,027,321千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,351,731千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、4,986,507千円となりました。これは主に、有形固定資産にある建物及び構築物105,078千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、16,013,829千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて78.9%増加し、3,851,320千円となりました。これは主に、短期借入金が1,500,000千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、1,181,246千円となりました。これは主に、リース債務が68,227千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて50.8%増加し、5,032,566千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、10,981,262千円となりました。これは主に、利益剰余金324,747千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は68.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,213,278千円増加し、4,811,395千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、924,340千円（前年同期は385,377千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益604,744千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、116,962千円（前年同期は40,506千円の増加）となりま

した。これは主に、定期預金の預入による支出（純額）85,182千円によるものであります。
 （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1,349,013千円（前年同期は633,311千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金による収入1,500,000千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	74.0	74.8	75.1	75.8	68.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	30.6	32.6	28.4	23.0	25.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	44.9	—	57.6	253.0	260.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	700.6	—	912.0	239.5	219.2

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置づけております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、業績の推移及び将来のための内部留保等を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記方針に基づき、2021年3月期の連結業績実績、財務状況ならびに今後の事業への投資などを総合的に勘案し、当期の期末配当金は1株あたり10円とし、年間配当金は10円を予定しています。また、次期の配当についても、厳しくかつ不透明な経営環境が続くものと思われませんが、引き続き普通配当10円を維持できるよう努力してまいりたいと思っております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、既存事業の基盤拡充・強化、人材育成、戦略

的投資等に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 英国子会社 NSG GLOBAL LTD. に関する事業整理損失

同社は、英国キャスター事業からの撤退・整理の一環として2001年11月工場賃貸借契約の承継管理を目的として設立された NSG EUROPE LTD. から、2012年2月当該整理事業を承継した新会社であります。

当社グループは、2012年3月期決算において、以後発生する必要経費について、事業整理損失引当金として引当いたしました。また、2020年12月の工場賃貸借契約が期限を迎えたことにより、貸主側から原状回復費用の見積もりが提示され、検討の結果、当該引当金に関して再度見直しを行いました。

しかしながら、今後関係者との協議如何では、事業整理損失が変更される可能性があります。

② 海外企業からの製品・原材料輸入等に関する為替変動リスク

当社グループの事業モデルは、海外生産による製品輸入や海外企業からの製品・原材料輸入等を基本としており、円安進行により売上原価率が上昇する可能性があります。

当社グループは、適切に為替予約を取組む等により、為替変動リスクを回避しグループ全体利益の最大化を図っております。

③ 地政学的リスク

当社グループが販売する商品の大半はマレーシア、中国からの輸入によるものです。このため、各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。

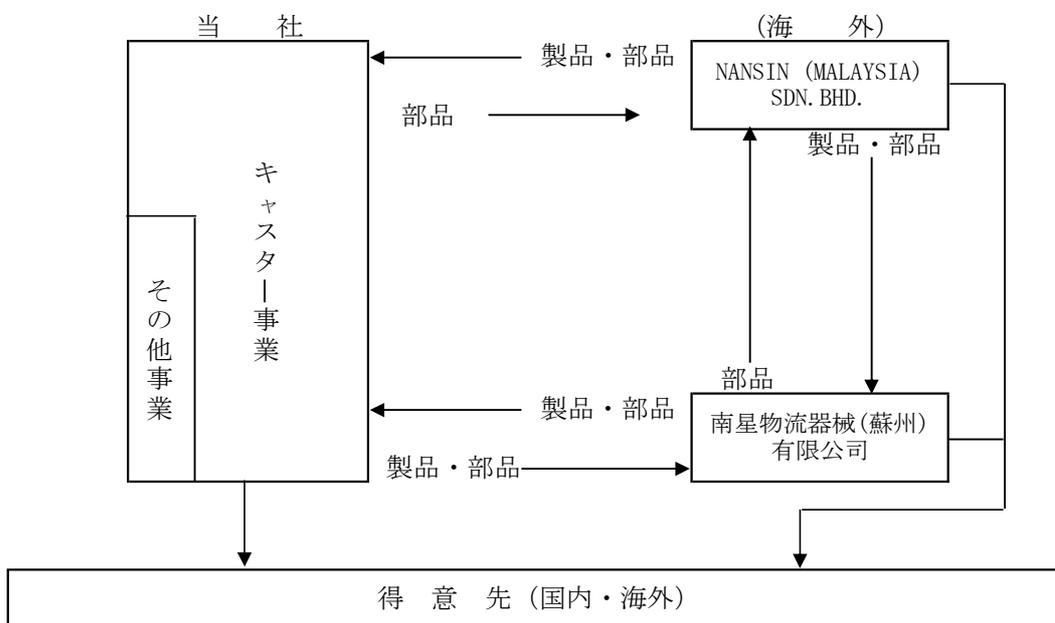
2. 企業集団の状況

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁し、企業集団として事業を展開しております。

当グループに係る位置づけは以下のとおりであります。

区 分	会 社 名	所在地	主要製・商品	位置づけ	
				製造	販売
連結子会社	NANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	キャスター	○	○
	南星物流器械(蘇州) 有限公司	中国	キャスター・台車	○	○
	NSG GLOBAL LTD.	イギリス	整理事業(不動産賃貸)		

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人づくり、製品（物）づくりを通して広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営の基本方針としております。

<経営理念の3本柱>

①社会から頼られる企業を目指します

- ・有用な製品やサービスの提供による顧客・消費者ならびに社会への貢献
- ・適正な利益獲得による株主・投資家・従業員への還元と納税
- ・法令や社会的規範の遵守（コンプライアンス）と積極的な情報開示
- ・環境や雇用問題への取組みと地域貢献・共生

②社会から求められる製品やサービスを提供します

- ・製造原価の低減による価格競争力の強化
- ・製品やサービスの品質向上による差別化・高付加価値化とクレームの削減
- ・物流および医療・介護等異分野における新製品の開発や新サービスの企画
- ・海外商品の調達と海外市場の開拓

③社会から愛される人材の育成に努めます

- ・顧客ニーズをつかむ情報感応度・商品知識・提案型セールス
- ・顧客の要望やクレームへの誠実で迅速な対応

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続安定的な事業の拡大を通して企業価値と株主価値の増大を図るため、適正な利益の確保を最大の経営目標としております。そのために、

- ①売上高営業利益率
- ②総資産経常利益率（ROA）
- ③自己資本当期純利益率（ROE）

を目標とする経営指標とし、経営効率の向上に一層努めてまいります。

また、キャッシュ・フロー重視の経営を志向してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営目標を達成するため、以下の施策を中心に推進してまいります。

- ①今後の成長に向けた設備や人材への投資
- ②現行ビジネスの着実な業績拡大
- ③事業の効率化、選択と集中による経営基盤の再構築
- ④成長のためのM&A、事業提携の検討

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応して行く方針であります。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,252	5,617,983
受取手形及び売掛金	2,856,165	2,943,134
商品及び製品	1,321,293	1,355,468
仕掛品	412,830	419,696
原材料及び貯蔵品	628,787	636,551
その他	173,544	59,577
貸倒引当金	△270	△5,090
流動資産合計	8,658,603	11,027,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,544,759	1,439,680
機械装置及び運搬具（純額）	206,227	177,544
土地	2,129,279	2,129,279
リース資産（純額）	100,623	86,453
建設仮勘定	1,679	6,417
その他（純額）	147,280	127,366
有形固定資産合計	4,129,849	3,966,741
無形固定資産		
借地権	42,401	43,454
リース資産	371,162	316,294
ソフトウェア	7,940	5,998
その他	22,580	22,873
無形固定資産合計	444,084	388,621
投資その他の資産		
投資有価証券	332,409	348,403
投資不動産	64,813	61,854
繰延税金資産	23,184	49,060
その他	149,327	188,055
貸倒引当金	△1,762	△16,229
投資その他の資産合計	567,972	631,144
固定資産合計	5,141,905	4,986,507
資産合計	13,800,508	16,013,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	889,505	988,557
短期借入金	500,000	2,000,000
リース債務	80,625	84,005
未払法人税等	13,767	132,048
賞与引当金	63,366	66,231
役員賞与引当金	12,200	11,300
リース契約補償損失引当金	43,601	-
事業整理損失引当金	105,772	284,847
その他	444,010	284,330
流動負債合計	2,152,848	3,851,320
固定負債		
リース債務	394,407	326,179
繰延税金負債	200,473	218,476
役員退職慰労引当金	167,975	191,863
退職給付に係る負債	354,243	382,933
資産除去債務	14,244	14,430
その他	52,943	47,364
固定負債合計	1,184,287	1,181,246
負債合計	3,337,136	5,032,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	8,084,555	8,409,303
自己株式	△507,390	△507,406
株主資本合計	10,816,423	11,141,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,982	101,988
繰延ヘッジ損益	3,806	-
為替換算調整勘定	△447,840	△261,880
その他の包括利益累計額合計	△353,051	△159,892
純資産合計	10,463,372	10,981,262
負債純資産合計	13,800,508	16,013,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	9,066,860	8,751,216
売上原価	6,610,071	6,168,482
売上総利益	2,456,789	2,582,733
販売費及び一般管理費	2,013,072	1,909,255
営業利益	443,716	673,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,067	16,074
受取賃貸料	43,284	43,088
為替差益	39,243	-
物品売却益	24,932	14,624
雇用調整助成金	-	50,040
リース契約補償損失引当金戻入額	4,863	-
その他	21,251	28,164
営業外収益合計	150,641	151,992
営業外費用		
支払利息	1,617	4,019
為替差損	-	27,779
賃貸収入原価	7,316	7,316
売上割引	15,075	14,285
その他	2,343	845
営業外費用合計	26,352	54,247
経常利益	568,006	771,224
特別利益		
固定資産売却益	287	1,400
受取保険金	48,299	-
その他	500	-
特別利益合計	49,087	1,400
特別損失		
固定資産除売却損	2,633	20
事業整理損失引当金繰入額	-	167,859
特別損失合計	2,633	167,880
税金等調整前当期純利益	614,459	604,744
法人税、住民税及び事業税	99,947	222,672
法人税等調整額	102,264	△10,335
法人税等合計	202,212	212,336
当期純利益	412,246	392,407
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	412,246	392,407

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	412,246	392,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,516	11,005
繰延ヘッジ損益	△1,288	△3,806
為替換算調整勘定	△196,233	185,959
その他の包括利益合計	△212,038	193,158
包括利益	200,207	585,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,207	585,566
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	7,748,969	△12,374	10,975,854
当期変動額					
剰余金の配当			△76,660		△76,660
親会社株主に帰属する当期純利益			412,246		412,246
自己株式の取得				△495,016	△495,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	335,585	△495,016	△159,430
当期末残高	1,696,500	1,542,759	8,084,555	△507,390	10,816,423

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	105,499	5,095	△251,607	△141,012	10,834,842
当期変動額					
剰余金の配当					△76,660
親会社株主に帰属する当期純利益					412,246
自己株式の取得					△495,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,516	△1,288	△196,233	△212,038	△212,038
当期変動額合計	△14,516	△1,288	△196,233	△212,038	△371,469
当期末残高	90,982	3,806	△447,840	△353,051	10,463,372

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,696,500	1,542,759	8,084,555	△507,390	10,816,423
当期変動額					
剰余金の配当			△67,660		△67,660
親会社株主に帰属する当期純利益			392,407		392,407
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	324,747	△15	324,731
当期末残高	1,696,500	1,542,759	8,409,303	△507,406	11,141,155

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	90,982	3,806	△447,840	△353,051	10,463,372
当期変動額					
剰余金の配当					△67,660
親会社株主に帰属する当期純利益					392,407
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,005	△3,806	185,959	193,158	193,158
当期変動額合計	11,005	△3,806	185,959	193,158	517,889
当期末残高	101,988	-	△261,880	△159,892	10,981,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,459	604,744
減価償却費	294,053	304,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	19,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,809	2,865
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,800	△900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,075	28,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,865	23,888
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	167,859
受取利息及び受取配当金	△17,067	△16,074
支払利息	1,617	4,019
雇用調整助成金	-	△50,040
為替差損益 (△は益)	△29,828	△46,858
有形固定資産売却損益 (△は益)	△287	△1,400
有形固定資産除却損	2,633	20
受取保険金	△48,299	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,991	△72,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	367,510	△26,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△278,721	80,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,320	43,579
その他	△73,627	126,218
小計	856,107	1,192,499
利息及び配当金の受取額	17,736	17,289
利息の支払額	△1,609	△4,217
保険金の受取額	48,299	-
リース損失支払額	△83,460	△43,605
雇用調整助成金の受取額	-	50,040
事業整理損失支払額	△15,425	△18,649
役員退職金の支払額	△200,000	△200,000
法人税等の還付額	-	48,102
法人税等の支払額	△236,271	△117,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,377	924,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△713,595	△791,667
定期預金の払戻による収入	719,324	706,485
有形固定資産の取得による支出	△84,586	△29,250
有形固定資産の売却による収入	1,547	1,730
無形固定資産の取得による支出	△1,594	△5,316
投資有価証券の取得による支出	△20,758	-
保険積立金の解約による収入	182,859	-
その他	△42,690	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,506	△116,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	-	1,500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61,618	△83,407
配当金の支払額	△76,675	△67,562
自己株式の取得による支出	△495,016	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,311	1,349,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,972	56,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,399	2,213,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,819,516	2,598,116
現金及び現金同等物の期末残高	2,598,116	4,811,395

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数・・・・・・・・・・3社

NANSIN(MALAYSIA) SDN. BHD.

南星物流器械(蘇州)有限公司

NSG GLOBAL LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社は、ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。その他の連結子会社は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間(経済的耐用年数を上限)を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 投資不動産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法によって計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限令和2年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース債務残高に対し必要額を計上しております。

⑥ 事業整理損失引当金

連結子会社 NSG GLOBAL LTD. の整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性評価を行っております。ただし、振当処理によっている外貨建

債務に係る為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、NSG GLOBAL LTD.の事業整理の費用として計上していた事業整理損失引当金について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により事業整理損失引当金が167,859千円増加し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は167,859千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、当社とマレーシア・中国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、イギリスのNSG GLOBAL LTD.は、当社が整理事業を管轄していることから、「日本」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,343,591	101,966	621,302	9,066,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,844	2,472,846	1,159,141	3,664,832
計	8,376,435	2,574,812	1,780,444	12,731,692
セグメント利益	282,880	35,248	143,500	461,628
セグメント資産	11,462,913	1,805,196	922,863	14,190,972
セグメント負債	3,070,949	277,415	215,532	3,563,896
その他の項目				
減価償却費	209,187	72,670	12,195	294,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	460,239	95,884	7,754	563,879

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,731,692
セグメント間取引消去	△ 3,664,832
連結財務諸表の売上高	9,066,860

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	461,628
セグメント間取引消去	△ 17,912
連結財務諸表の営業利益	443,716

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	14,190,972
全社資産又は消去	△ 390,463
連結財務諸表の資産合計	13,800,508

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	3,563,896
全社負債又は消去	△ 226,760
連結財務諸表の負債合計	3,337,136

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	294,053	—	294,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	563,879	—	563,879

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,163,003	69,374	518,838	8,751,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,971	2,215,339	1,493,188	3,727,498
計	8,181,974	2,284,714	2,012,026	12,478,715
セグメント利益	349,773	106,281	268,448	724,503
セグメント資産	13,329,135	2,045,792	1,020,315	16,395,243
セグメント負債	4,896,917	338,477	232,471	5,467,865
その他の項目				
減価償却費	225,018	67,477	12,172	304,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,144	19,535	4,422	54,102

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,478,715
セグメント間取引消去	△ 3,727,498
連結財務諸表の売上高	8,751,216

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	724,503
セグメント間取引消去	△ 51,024
連結財務諸表の営業利益	673,478

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	16,395,243
全社資産又は消去	△ 381,413
連結財務諸表の資産合計	16,013,829

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	5,467,865
全社負債又は消去	△ 435,299
連結財務諸表の負債合計	5,032,566

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	304,668	—	304,668
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,102	—	54,102

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	カスタマー事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	6,280,271	2,786,589	9,066,860

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

カスタマー事業：カスタマー

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	マレーシア	中国	合計
3,526,465	555,882	47,501	4,129,849

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 山善	934,273	日本
株式会社 本宏製作所	929,228	日本

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	5,778,858	2,972,357	8,751,216

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	マレーシア	中国	合計
3,388,075	538,333	40,333	3,966,741

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 山善	963,681	日本

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,546円45銭	1株当たり純資産額	1,623円00銭
1株当たり当期純利益金額	59円71銭	1株当たり当期純利益金額	58円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,463,372	10,981,262
普通株式に係る純資産額(千円)	10,463,372	10,981,262
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	941,939	941,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,766,061	6,766,034

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	412,246	392,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,246	392,407
普通株式の期中平均株式数(株)	6,904,546	6,766,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

資金の借入

当社は、(株)三菱UFJ銀行および(株)商工組合中央金庫と当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました

(1) 資金用途	運転資金
(2) 契約日	2020年4月30日
(3) 借入先	(株)三菱UFJ銀行、(株)商工組合中央金庫
(4) 借入金額	1,500,000千円
(5) 返済期限	1年以内
(6) 金利	市場金利等を勘案して決定
(7) 担保提供資産の有無	当社保有の不動産の一部

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。